



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社
 コード番号 9059 URL <https://www.kanda-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 藤壽
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 隆雄 TEL 03-6327-1801
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,035	0.7	2,364	30.8	2,475	43.5	1,501	44.3
2020年3月期	43,736	0.2	1,807	6.5	1,725	7.1	1,040	28.4

(注) 包括利益 2021年3月期 1,750百万円 (70.0%) 2020年3月期 1,029百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	139.48	—	8.2	6.2	5.4
2020年3月期	96.65	—	6.0	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,831	19,138	46.8	1,776.82
2020年3月期	39,562	17,681	44.6	1,639.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,123百万円 2020年3月期 17,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,613	△1,012	△1,597	4,699
2020年3月期	3,401	△1,256	△1,762	3,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	258	24.8	1.5
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	279	18.6	1.5
2022年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		19.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	—	1,200	—	1,200	—	745	—	69.22
通期	43,600	—	2,520	—	2,500	—	1,550	—	144.01

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,654,360株	2020年3月期	11,654,360株
2021年3月期	891,474株	2020年3月期	891,474株
2021年3月期	10,762,886株	2020年3月期	10,762,896株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,270	△3.8	774	8.7	752	7.5	665	12.6
2020年3月期	3,401	△2.1	712	△13.7	700	△9.9	591	△9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	61.84	—
2020年3月期	54.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,125	14,098	58.4	1,309.93
2020年3月期	24,233	13,480	55.6	1,252.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,098百万円 2020年3月期 13,480百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日、以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行とその長期化した影響を受け、経済活動や個人消費の低迷が続き、全般に企業収益の減少も顕著となっております。また、政府の各種支援策等もあり景気については改善の兆しもありましたが、感染者数が再び増加に転じるなど予断を許さぬ状況が続いております。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、外出自粛等の広がりもあり、通販などの宅配便取扱個数は増加傾向であります。一方で貨物輸送量は減少し依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、国内部門では食品・衛生用品・日用雑貨等について貨物量の増加がみられる一方、国際部門の貨物量は当期前半、大幅に落ち込んだ後、増加に転じました。全体として売上的大幅な増加が見込めない中で引き続き適正運賃の確保、社会的なインフラとしての意識を強くした営業活動及び経費の削減等により利益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、44,035百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は2,364百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は2,475百万円（前年同期比43.5%増）となりました。また、当社及びグループ会社5社において固定資産の減損損失255百万円を計上し、親会社に帰属する当期純利益は1,501百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業につきましては、新型コロナウイルスの影響により全般的に貨物輸送量が減少している中で、食品・衛生用品・日用雑貨等については、貨物量の増加が見られたことで、貨物自動車運送事業収入は、33,599百万円（前年同期比1.0%増）となりました。セグメント利益は、燃料価格の下落による燃料費の減少や適正運賃の確保及び経費削減の効果等により2,263百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大もあり、特に当期前半、経済活動の縮小で貨物量が大きく減少したこと等が影響し、国際物流事業収入は9,436百万円（前年同期比0.8%減）となりました。セグメント利益は適正運賃の確保及び経費削減の効果等により470百万円（前年同期比181.2%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は873百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は550百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

④その他事業

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を中心としたその他事業収入は146百万円（前年同期比12.7%減）となり、セグメント利益は58百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,671百万円（前連結会計年度末は13,324百万円）となり、1,347百万円増加しました。現金及び預金の増加1,016百万円、受託現金の増加271百万円、受取手形及び営業未収金の増加304百万円、リース投資資産の減少256百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、26,160百万円（前連結会計年度末は26,238百万円）となり、77百万円減少しました。リース資産の増加181百万円、投資有価証券の増加291百万円、繰延税金資産の増加162百万円、建物及び構築物（純額）の減少445百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少91百万円、減損損失を計上したこと等による土地の減少198百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,474百万円（前連結会計年度末は12,565百万円）となり、909百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加181百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加390百万円、未払消費税等の増加42百万円、受託現金の増加等による預り金の増加302百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、8,218百万円（前連結会計年度末は9,315百万円）となり、1,097百万円減少しました。繰延税金負債の増加80百万円、退職給付に係る負債の増加81百万円、預り保証金の増加52百万円、長期借入金の減少1,321百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、19,138百万円（前連結会計年度末は17,681百万円）となり、1,457百万円増加しました。利益剰余金の増加1,241百万円、その他有価証券評価差額金の増加215百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は2.2ポイント上昇し、46.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金1,012百万円と財務活動の結果使用した資金1,597百万円を、営業活動の結果得られた資金3,613百万円でまかない、現金及び現金同等物の増減額は1,004百万円増加しました。連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物が17百万円増加したことで、前連結会計年度末と比べ1,021百万円増加し4,699百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,613百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,197百万円と減価償却費1,594百万円、減損損失255百万円、受取手形及び営業未収金の増加311百万円、支払手形及び営業未払金の増加184百万円、その他の資産の減少361百万円、法人税等の支払額836百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,012百万円（前年同期比19.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出959百万円、有形固定資産の売却による収入127百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、その他投資活動による支出221百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,597百万円（前年同期比9.4%減）となりました。これは主に長期借入金による収入300百万円、短期借入金の減少282百万円、長期借入金の返済による支出935百万円、リース債務の返済による支出387百万円、配当金の支払額257百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.5	41.5	42.7	44.6	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	31.8	21.5	19.6	27.2
債務償還年数 (年)	2.8	4.4	3.8	2.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.6	31.6	33.6	41.4	55.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界規模で新型コロナウイルス感染の拡大が続くなか、国内では3度目の緊急事態宣言が発令され、感染防止対策等による経済に及ぼすマイナス影響が大きくなり、収束時期も不透明なことから、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループは引き続き、新規業務の獲得、グループ会社間の連携強化および収益構造の改善に取り組むほか、M&Aや物流現場に先端技術を導入していくことに積極的に取り組んでまいります。また、従業員の健康・感染予防等に十分注意しながら、全社一丸となって物流を止めないという使命を果たしてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結営業収益43,600百万円、連結営業利益2,520百万円、連結経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円を見込んでおります。なお、「収益認識の会計に関する会計基準」適用による影響額は、1,100百万円の減収を見込んでおります。

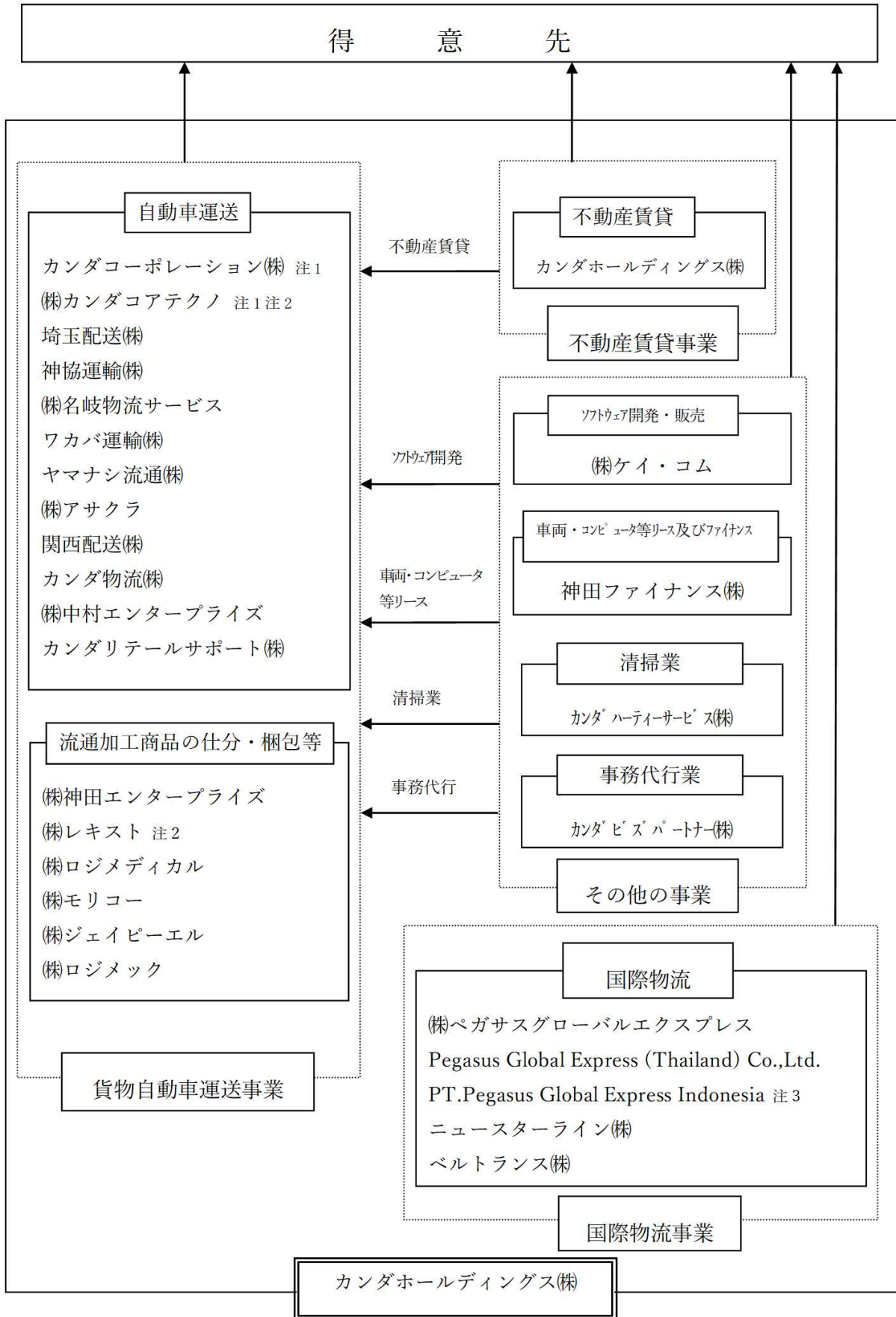
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、経営基盤の確立、収益力向上の為の原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とさせていただきます予定で、中間配当金と合わせ年間では26円となります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり中間配当金14円、期末配当金14円とし、年間配当金は1株につき28円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。
 2. 2021年7月1日付で(株)カンダコアテクノは、(株)レキストを吸収合併する予定です。
 3. PT.Pegasus Global Express Indonesiaは、2022年6月に閉鎖(会社清算)する予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後については、国内他社の I F R S (国際財務報告基準) の採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,682	4,699
受託現金	3,023	3,295
受取手形及び営業未収金	4,832	5,137
たな卸資産	72	149
前払費用	318	305
リース投資資産	1,072	816
その他	332	278
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	13,324	14,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,017	21,983
減価償却累計額	△12,584	△12,994
建物及び構築物 (純額)	9,433	8,988
機械装置及び運搬具	6,857	6,964
減価償却累計額	△5,476	△5,675
機械装置及び運搬具 (純額)	1,380	1,288
工具、器具及び備品	2,957	3,199
減価償却累計額	△2,089	△2,260
工具、器具及び備品 (純額)	868	938
土地	10,053	9,855
建設仮勘定	—	1
リース資産	732	1,036
減価償却累計額	△390	△513
リース資産 (純額)	341	523
有形固定資産合計	22,078	21,596
無形固定資産		
のれん	23	11
ソフトウェア	341	304
電話加入権	29	29
その他	274	178
無形固定資産合計	669	523
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187	1,479
長期未収金	719	697
長期貸付金	43	13
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	5	2
繰延税金資産	505	667
差入保証金	1,580	1,733
その他	167	144
貸倒引当金	△724	△702
投資その他の資産合計	3,490	4,041
固定資産合計	26,238	26,160
資産合計	39,562	40,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,201	3,382
短期借入金	3,122	3,513
リース債務	344	278
未払金	629	648
未払費用	534	546
未払法人税等	474	525
未払消費税等	695	738
前受金	138	149
預り金	3,087	3,390
賞与引当金	278	288
その他の引当金	51	6
その他	7	7
流動負債合計	12,565	13,474
固定負債		
長期借入金	5,512	4,191
リース債務	1,036	1,039
繰延税金負債	947	1,028
役員退職慰労引当金	238	200
退職給付に係る負債	935	1,016
資産除去債務	36	54
預り保証金	608	660
その他	0	26
固定負債合計	9,315	8,218
負債合計	21,881	21,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,629	1,634
利益剰余金	14,199	15,441
自己株式	△330	△330
株主資本合計	17,270	18,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	624
為替換算調整勘定	△23	△1
退職給付に係る調整累計額	△13	△15
その他の包括利益累計額合計	372	606
非支配株主持分	38	14
純資産合計	17,681	19,138
負債純資産合計	39,562	40,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	43,736	44,035
営業原価	39,814	39,564
営業総利益	3,922	4,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285	310
給料及び手当	577	641
賞与	47	55
賞与引当金繰入額	32	37
退職給付費用	39	26
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
福利厚生費	202	194
減価償却費	158	156
のれん償却額	11	11
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	726	644
販売費及び一般管理費合計	2,115	2,106
営業利益	1,807	2,364
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	29	29
受取保険金	18	45
受取還付金	42	—
保育園運営収益	36	27
受取弁済金	30	—
役員退職慰労引当金取崩額	28	—
為替差益	—	51
その他	56	89
営業外収益合計	245	246
営業外費用		
支払利息	81	65
貸倒引当金繰入額	63	—
保育園運営費用	54	54
損害賠償費用	61	6
為替差損	52	—
その他	14	8
営業外費用合計	327	135
経常利益	1,725	2,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27	64
補助金収入	45	—
その他	1	0
特別利益合計	73	64
特別損失		
固定資産除却及び売却損	7	12
減損損失	18	255
固定資産解体撤去費用	28	49
その他	3	25
特別損失合計	58	342
税金等調整前当期純利益	1,740	2,197
法人税、住民税及び事業税	686	871
法人税等調整額	13	△175
法人税等合計	700	696
当期純利益	1,040	1,501
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040	1,501

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,040	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	215
為替換算調整勘定	△26	36
退職給付に係る調整額	△9	△2
その他の包括利益合計	△10	248
包括利益	1,029	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042	1,734
非支配株主に係る包括利益	△12	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,629	13,417	△330	16,488
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040		1,040
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	781	△0	781
当期末残高	1,772	1,629	14,199	△330	17,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	383	△8	△4	370	50	16,910
当期変動額						
剰余金の配当						△258
親会社株主に帰属する当期純利益						1,040
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△14	△9	1	△12	△10
当期変動額合計	25	△14	△9	1	△12	771
当期末残高	409	△23	△13	372	38	17,681

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,629	14,199	△330	17,270
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,501		1,501
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		5			5
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,241	—	1,246
当期末残高	1,772	1,634	15,441	△330	18,517

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	409	△23	△13	372	38	17,681
当期変動額						
剰余金の配当						△258
親会社株主に帰属する当期純利益						1,501
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						5
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	21	△2	233	△23	210
当期変動額合計	215	21	△2	233	△23	1,457
当期末残高	624	△1	△15	606	14	19,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,740	2,197
減価償却費	1,575	1,594
減損損失	18	255
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△37
受取利息及び受取配当金	△32	△32
支払利息	81	65
固定資産除売却損益 (△は益)	△19	△51
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	334	△311
為替差損益 (△は益)	△15	△17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	△77
その他の資産の増減額 (△は増加)	139	361
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	77	184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232	42
預り金の増減額 (△は減少)	△84	31
その他の負債の増減額 (△は減少)	△226	152
その他	47	81
小計	3,962	4,517
利息及び配当金の受取額	32	32
利息の支払額	△82	△65
補助金の受取額	45	—
損害賠償金の支払額	△12	△51
法人税等の支払額	△634	△836
法人税等の還付額	90	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,401	3,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△24	△1
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△944	△959
有形固定資産の売却による収入	67	127
無形固定資産の取得による支出	△106	△36
無形固定資産の売却による収入	—	24
貸付金の実行による支出	△12	△3
貸付金の回収による収入	6	37
その他投資活動による支出	△296	△221
その他投資活動による収入	52	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△388	△282
長期借入金による収入	1,000	300
長期借入金の返済による支出	△1,745	△935
リース債務の返済による支出	△350	△387
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△258	△257
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△20	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,762	△1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,292	3,677
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	3,677	4,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への 売上高	33,181	9,511	876	43,569	167	43,736	—	43,736
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	85	4	—	90	—	90	△90	—
計	33,267	9,516	876	43,659	167	43,827	△90	43,736
セグメント 利益	1,985	167	534	2,687	85	2,773	△966	1,807
セグメント 資産	29,688	2,466	4,947	37,102	500	37,603	1,958	39,562
II. その他の 項目 (注) 4								
減価償却費	1,213	79	160	1,454	25	1,479	96	1,575
のれんの償 却額	11	—	—	11	—	11	—	11
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,172	49	—	1,221	—	1,221	—	1,221

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への 売上高	33,581	9,433	873	43,889	146	44,035	—	44,035
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	17	2	—	19	—	19	△19	—
計	33,599	9,436	873	43,908	146	44,055	△19	44,035
セグメント 利益	2,263	470	550	3,284	58	3,343	△978	2,364
セグメント 資産	31,708	2,047	4,744	38,501	439	38,940	1,891	40,831
II. その他の 項目 (注) 4								
減価償却費	1,253	70	134	1,458	37	1,495	98	1,594
のれんの償 却額	11	—	—	11	—	11	—	11
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	890	34	25	949	—	949	68	1,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	33,181	9,511	876	167	43,736

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	33,581	9,433	873	146	44,035

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	—	18	—	18	—	18

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	170	2	82	255	—	255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	11	—	—	11	—	11
未償却残高	23	—	—	23	—	23

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	11	—	—	11	—	11
未償却残高	11	—	—	11	—	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,639円26銭	1,776円82銭
1株当たり当期純利益金額	96円65銭	139円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,040	1,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,040	1,501
期中平均株式数(株)	10,762,896	10,762,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。